

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第39期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社アムスク
【英訳名】	AMSC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原新太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木1丁目11番2号
【電話番号】	03(5302)1556(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋恭光
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木1丁目11番2号
【電話番号】	03(5302)1556(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋恭光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	21,668,964	15,631,543	22,502,531	16,238,888	6,045,696
経常利益又は 経常損失 () (千円)	417,915	93,048	293,318	99,168	681,737
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	795,813	179,400	230,700	71,424	821,675
包括利益 (千円)	—	—	157,893	73,006	705,341
純資産額 (千円)	4,233,431	4,036,689	4,145,972	4,204,643	3,475,384
総資産額 (千円)	7,647,901	7,690,203	8,505,903	8,632,591	5,942,117
1 株当たり純資産額 (円)	864.63	830.79	867.59	879.86	727.28
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失 () (円)	158.19	36.90	47.98	14.95	171.94
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	52.5	48.7	48.7	58.5
自己資本利益率 (%)	17.0	4.3	5.6	1.7	21.4
株価収益率 (倍)	—	—	5.6	12.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,731,201	38,566	446,105	37,003	2,193,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,625	19,082	25,627	8,330	445,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,731,953	78,100	715,994	750,528	2,147,765
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	630,121	751,541	975,308	1,670,336	2,248,985
従業員数 (名)	186	150	149	140	88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期連結会計年度及び第38期連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期、第36期及び第39期連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第35期、第36期及び第39期連結会計年度の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	16,495,456	10,425,304	16,291,252	12,620,401	4,925,941
経常利益又は 経常損失 () (千円)	606,539	312,524	109,108	57,902	625,689
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	909,294	362,770	93,686	44,345	668,873
資本金 (千円)	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740
発行済株式総数 (株)	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230
純資産額 (千円)	3,936,589	3,582,560	3,622,377	3,655,216	2,965,790
総資産額 (千円)	6,706,917	6,243,839	6,774,964	6,564,583	5,167,435
1株当たり純資産額 (円)	804.00	737.33	758.02	764.89	620.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	1.00 (—)	8.00 (5.00)	5.00 (—)	83.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 () (円)	180.75	74.61	19.48	9.28	139.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	57.4	53.5	55.7	57.4
自己資本利益率 (%)	20.5	9.6	2.6	1.22	20.2
株価収益率 (倍)	—	—	14.0	20.15	—
配当性向 (%)	—	—	41.1	53.9	—
従業員数 (名)	167	127	127	119	77

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第35期、第36期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4 第35期、第36期及び第39期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第35期、第36期及び第39期の配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。
6 従業員数は就業人員数を表示しております。
7 第39期の1株当たり配当額は、上場廃止に伴う特別配当金であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年1月	米国系半導体製品の販売を目的として東京都保谷市に設立（設立時の商号：丸栄商事株式会社）。
昭和50年6月	アルプス・モトローラ・セミコンダクターズ株式会社と販売店取引契約を締結し、モトローラ製品の販売を開始。
昭和52年10月	本社を東京都武蔵野市に移転。
昭和60年12月	エス・ジー・エス・トムソン・マイクロエレクトロニクス株式会社(現：エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社)と半導体の販売代理店契約締結。
昭和61年12月	社名を株式会社アムスクに変更。
昭和63年5月	仙台市に仙台営業所を設置。
平成3年10月	株式会社アルプス物流と商品の保管、配送についての基本契約締結。
平成6年8月	現地法人AMSC SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社）をシンガポールに設立。
平成6年8月	株式会社ベルニクスと販売代理店基本契約締結。
平成7年5月	現地法人AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年10月	日本証券業協会（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に店頭登録銘柄として新規登録。
平成9年6月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
平成12年1月	エス・シー・ジー・ジャパン株式会社(現：オン・セミコンダクター株式会社)と半導体の販売代理店契約締結。
平成13年8月	SEMTECH社と半導体の販売代理店契約締結。
平成14年1月	GEK社とLCDの販売代理店契約締結。
平成15年4月	現地法人阿姆斯ク（上海）貿易有限公司（連結子会社）を上海に設立。
平成16年3月	本社がISO14001の認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ジャスダック市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成24年7月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成25年3月	株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスを設立。

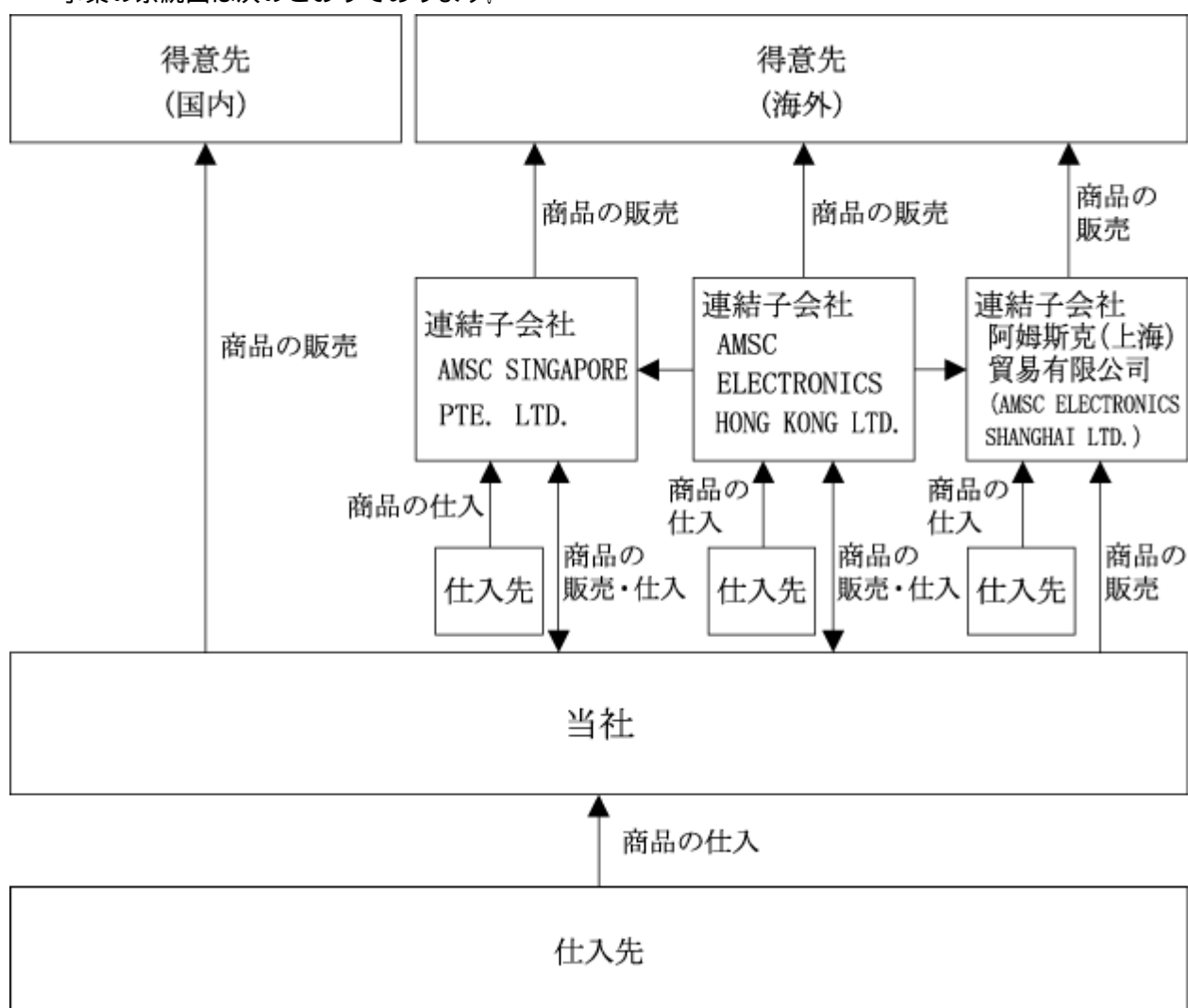
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社3社（AMSC SINGAPORE PTE. LTD.、AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.、阿姆斯克（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子機器・部品（主として半導体）の仕入、販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、関連会社はありません。

当社と連結子会社との事業上の関係は次のとおりであります。

区分	会社名	取引内容
連結子会社	AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	阿姆斯克（上海）貿易有限公司	当社商品の販売先

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	千シンガ ポールドル 500	半導体の販売	100.0	—	当社からの商品の仕入れおよび当社 への商品の販売をしております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 出向 1 名 役員の兼任 3 名
(連結子会社) AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. (注) 1、3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	半導体の販売	100.0	—	当社からの商品の仕入れおよび当社 への商品の販売をしております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 仕入先からの買掛金に対し、保証を 行っております。 出向 3 名 役員の兼任 3 名
(連結子会社) 阿姆斯克(上海) 貿易有限公司	上海市	千米ドル 200	半導体の販売	100.0	—	当社から商品を仕入れております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 出向 1 名 役員の兼任 3 名
(非連結子会社) 株式会社シリアル・ア ムスク・マイクロエレ クトロニクス	東京都渋谷区	百万円 300	半導体の販売	100.0	—	当連結会計年度において新規に設立 しました株式会社シリアル・アムス ク・マイクロエレクトロニクスにつ いては、支配が設立当初の一時的な状 況に過ぎないため連結の範囲から除 外しております。

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。

	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.
売上高(千円)	1,338,644
経常利益(千円)	37,567
当期純利益(千円)	37,567
純資産額(千円)	595,505
総資産額(千円)	862,875

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数（名）
営業部門	62
技術部門	12
事務部門	14
合計	88

- (注)1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員が52名減少しております。主として平成24年4月1日付けで、テキサスインスツルメンツ社製品の販売等に関する事業を譲渡したことに伴う従業員の減少であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77	45.0	8.1	5,859

事業部門等の名称	従業員数（名）
営業部門	54
技術部門	12
事務部門	11
合計	77

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員が42名減少しております。主として平成24年4月1日付けで、テキサスインスツルメンツ社製品の販売等に関する事業を譲渡したことに伴う従業員の減少であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初は東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向がみられ、昨年末の政権交代に伴う金融緩和強化による円安の進行や株価の上昇など、景気回復への明るい兆しが見え始めつつあるも、欧州債務問題の再燃や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等、予断を許さない状況になっております。

当社グループが属する半導体及び半導体関連電子機器市場については、国内電子機器メーカーによる中国やASEANへの生産等の拠点を移転する動きは、ますます加速しており、そのような国内電子機器メーカーに対しての一貫したサービス体制の強化が必要となっております。こうした厳しい環境の中、国内電子機器メーカーへの販売市場においては、国内のみならず海外半導体商社も含めて企業間競争は熾烈を極め、企業買収や合併、大規模な事業再構築が頻繁に行われるなど、業界の再編が急速に進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、60億45百万円（前年同期比62.8%減）となりました。損益につきましては、営業損失5億10百万円（前年同期における営業利益は1億24百万円）、経常損失6億81百万円（前年同期における経常利益は99百万円）、また、事業構造改善費用及びたな卸資産の評価損等の発生から8億21百万円（前年同期における純利益は71百万円）の純損失となりました。

売上高をアプリケーション分野別にみますと、民生機器向けは家庭用ゲーム機向けが生産調整等により減少し、情報通信機器向けはTV需要減退に伴う関連製品の低迷により減少いたしました。自動車機器向けにおいては、新規顧客の獲得等により、比較的堅調に推移いたしました。

品目別営業の状況は次のとおりであります。

アナログ（Analog）商品につきましては、売上高33億22百万円（前期比62.1%減）となりました。

ロジック（Logic）商品につきましては、売上高3億23百万円（前期比57.0%減）となりました。

マイクロプロセッサ（MPU）商品につきましては、売上高2億71百万円（前期比87.1%減）となりました。

メモリ（Memory）商品につきましては、売上高4億64百万円（前期比10.7%減）となりました。

エイシック（ASIC）商品につきましては、売上高92百万円（前期比95.1%減）となりました。

センサ（Sensor）商品につきましては、家庭用ゲーム機器向け等が減少し、6億17百万円（前期比47.8%減）となりました。

その他商品（Other）につきましては、売上高9億52百万円（前期比7.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億78百万円増加し、22億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の7億72百万円等支出がありましたが、売上債権及びたな卸資産の減少等により、21億93百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入等により、4億45百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の減少等により、21億47百万円の支出となりました

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	2,192,297	70.5
ロジック (LOGIC)	181,616	68.2
マイクロプロセッサ (MPU)	194,941	90.4
メモリー (MEM)	403,666	17.8
エイシック (ASIC)	59,918	96.2
センサー (SENSOR)	501,551	66.3
その他	659,464	23.2
合計	4,193,456	70.6

- (注) 1 金額は仕入価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	仕入高 (千円)	割合(%)	仕入高 (千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツル メンツ株式会社	4,007,009	28.1	—	—
エス・ティー・マイクロ エレクトロニクス株式会 社	3,936,385	27.6	1,324,705	31.6
Texas Instruments China Trading Ltd	3,277,428	23.0	—	—
オンセミコンダクター株 式会社	1,482,627	10.4	1,530,896	36.5
古野電気株式会社	393,667	2.7	521,260	12.4

当連結会計年度の日本テキサス・インスツルメンツ株式会社及びTexas Instruments China Trading Ltdは仕入高に占める割合が10%未満であるため記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	3,322,776	62.1
ロジック (LOGIC)	323,638	57.0
マイクロプロセッサー (MPU)	271,815	87.1
メモリー (MEM)	464,740	10.7
エイシック (ASIC)	92,134	95.1
センサー (SENSOR)	617,732	47.8
その他	952,861	7.2
合計	6,045,696	62.8

- (注) 1 金額は販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主要な取引先であるエス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社(以下「ST社」といいます。)より、平成24年10月に販売代理店の展開方針の変更の連絡を受け、今後の契約について協議した結果、当社がST社との間で締結している販売代理店契約は、平成25年6月30日付で解消される見込みとなりました。かかる事態により、当社の売上高が大幅に減少することが見込まれるため、当社は平成25年1月7日開催の当社取締役会において、希望退職制度による人員削減策を実施することを決議する等、根本的な経営改革、大規模な事業再構築を模索して参りました。かかる模索の結果、当社は、平成25年2月1日付で開示いたしましたとおり、本社をシンガポールにおき、東南アジア及び日本を除く東アジアで事業を展開する、シンガポール証券取引所に上場し、半導体の販売事業等を営むSerial System Ltdの完全子会社であるSerial Microelectronics Pte Ltd(以下「シリアル社」という。)との間の合併会社の形態により、当社の国内顧客向け半導体販売事業を継続させるとともに、当社自身はこれまでの半導体販売事業において培った自己及びシリアル社の販売ネットワーク網を活用して、長年に亘る取引先であるお客様の商材をベトナムその他の海外で販売することで、株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクス(以下「シリアル・アムスク社」という。)、当社及びシリアル社のシナジーを創出することを企図しております。その具体的方法として、当社は、平成25年5月15日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)により、当社の国内顧客向け半導体販売事業を、当社が平成25年3月1日付で設立した100%子会社であるシリアル・アムスク社に承継させ(以下「本会社分割」といいます。)、当社がシリアル・アムスク社の株式の60%をシリアル社に対して譲渡することを実施いたします(以下「本合併事業化」といいます。)

当社は、上記のとおり、根本的な経営改革、大規模な事業再構築を模索する過程で、本合併事業化について検討し、その結果、当社の海外拠点とシリアル社の拠点との補完性が高いこと、シリアル社は、当社が経営上の重要な契約を締結するオン・セミコンダクター社との間で、日本以外の東アジア地域の販売店契約を締結しており、その点においても当社との相乗効果が高いこと、シリアル社の取り扱っている多くの商材が当社の国内顧客向け半導体販売事業取扱い商材に加わることで、当該事業の国内での販売力を高めることができること等の事業シナジーがあることに鑑み、本合併事業化を実施することが、当社の企業価値の毀損を回避し、中長期的な当社の企業価値の維持・向上を目指す上で最良の選択であるとの結論に至ったことから、本合併事業化を実施することを決定したものであります。本合併事業化後、当社は、シリアル・アムスク社の株式を継続して保有し、その配当による収益を確保しつつ、従来の顧客である国内メーカーの製品を、アジアを中心とした海外に販売する活動に注力する予定です。このように、シリアル・アムスク社は国内メーカーに部材を供給し、当社は国内メーカー製品を海外に販売するという、シリアル・アムスク社との相互補完的な活動を通して、国内メーカーとのより強固な関係を構築して参ります。

アジアへの販売ルートにつきましては、従来は進出した日本メーカーへの販売が中心ではありましたが、昨年より構築して参りました現地企業・政府とのネットワークにより、現地企業への販売がより拡大できるものと期待しており、下半期からの売上計上を目指した活動を行っております。ベトナムにおいては、現在現地法人の登記手続を行っておりますが、ベトナムに限らず拠点の拡充その体制作りを図ってまいります。また、従来から活動している当社のアジア現地法人も有効に活用し、積極的に活動して参ります。

また、本会社分割の効力発生後においても、当社が国内顧客向けに保有している製造中止品等の在庫については、引き続き当社が保有し、5年から10年かけて販売していく予定であります。これらは、シリアル・アムスク社との連携を図りながら販売活動を行って参ります。加えて、平成26年3月期上期に関しましては、平成25年6月末で契約解消となりますST社の製品につき、継承商社への販売を予定しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本開示資料提出日（平成25年6月28日）現在において判断したものであります。

（半導体市況に関するリスク）

当社の取り扱う半導体および半導体関連商品の需要は、世界的な経済動向から生じる雇用環境、消費者の購買意欲、企業の設備投資意欲などの変化に大きく左右される性質を持つほか、当社の主要なお客様である大手電子機器メーカー、大手電子部品メーカーの所在する国、地域の経済状況にも大きく影響を受けます。当社グループの業績は、世界的な経済変動、あるいは、お客様の所在する国、地域での経済変動により、影響を受ける可能性があります。

（販売先に関するリスク）

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本開示資料提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものであります。

（半導体市況に関するリスク）

当社の取り扱う半導体および半導体関連商品の需要は、世界的な経済動向から生じる雇用環境、消費者の購買意欲、企業の設備投資意欲などの変化に大きく左右される性質を持つほか、当社の主要なお客様である東南アジアを中心とする電子機器メーカー、電子部品メーカーの所在する国、地域の経済状況にも大きく影響を受けます。

（販売先に関するリスク）

当社グループの業績は、世界的な経済変動、あるいは、お客様の所在する国、地域での経済変動により、影響を受ける可能性があります。

（仕入先に関するリスク）

仕入先との販売代理店契約のほとんどは1年毎に契約更新を行うこととなっていますが、契約が更新されない（期間満了を以て契約終了）、または期間途中で契約解除あるいは解消となった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（在庫保有に関するリスク）

当社グループは、販売先へ商品を安定供給するため、半導体製品等のたな卸資産を保有しておりますが、市況によりこれらのたな卸資産が陳腐化し当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（為替に関するリスク）

販売先のグローバル化に伴い、為替変動による影響がますます増加しております。当該リスク対策として、在外子会社による現地通貨の売買を基本としておりますが、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（キャッシュ・フローの状況の変動）

当社グループの仕入代金の支払いは、仕入から概ね30日程度の支払期限となっているのに対し、販売先からの商品代金のキャッシュによる回収は、数ヶ月を要するのが取引慣行となっております。そのため、業容拡大時におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の拡大に比較して、仕入債務が増加しにくい状況にあり、営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

（顧客生産ライン停止による損害賠償リスク）

当社が納入した製品の不具合や納期遅延その他の事情により、顧客生産ラインが停止した場合、顧客より損害賠償を請求されるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

相手先 (仕入先)	契約の種類	主要取扱品目	契約期間
オン・セミコンダクター株式会社	販売代理店契約	アナログ、ロジック、センサー、その他	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日 (注)自動更新となっております。

当社は、平成25年 2 月 1 日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年 5 月15日付で当社の国内顧客向け半導体販売事業を、吸収分割により当社の100%子会社である株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスに承継させ、また、同日付で当該吸収分割承継会社の株式の60%をSerial Microelectronics Pte Ltd (以下「シリアル社」) に対して譲渡いたしました。吸収分割及び株式の譲渡の概要は(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発用機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し26億90百万円減少し、59億42百万円となりました。これは主として、売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し19億61百万円減少し、24億66百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、34億75百万円となり、自己資本比率は58.5%となりました。

（２）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、60億45百万円（前年同期比62.8%減）となりました。これは主として、テキサス・インスツルメンツ社製品の販売に関する事業を平成24年4月1日に事業譲渡したことにより、対象事業の売上高が減少したためであります。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益は、6億22百万円（前年同期比67.1%減）となりました。これは主として、売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、11億33百万円（前年同期比35.8%減）となりました。これは主として、売上高の減少に伴う役員報酬、従業員給料及び手当を始めとする、役員報酬のカット、人員の削減によるものであります。

（営業利益）

当連結会計年度の営業損失は、5億10百万円（前年同期における営業利益は1億24百万円）となりました。これは主として、販売費及び一般管理費の削減はあったものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を補うことが出来ず、営業損失になったものであります。

（経常利益）

当連結会計年度の経常損失は、6億81百万円（前年同期における経常利益は99百万円）となりました。営業外損益の主な内容は、為替差損72百万円、自己株式取得費用78百万円であります。

（特別利益）

当連結会計年度において特別利益として、テキサス・インスツルメンツ社製品の販売に関する事業の事業譲渡益3億29百万円を計上しております。

（特別損失）

当連結会計年度において特別損失として、事業構造改善費用及びたな卸資産評価損4億19百万円を計上しております。

（当期純利益）

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、7億72百万円（前年同期におけるは税金等調整前当期純利益は、93百万円）、法人税の負担を控除した当期純損失は、8億21百万円（前年同期におけるは当期純利益は、71百万円）となりました。

（３）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第２事業の状況 １業績等の概要 （２）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は25百万円であり、その主なものは、本社移転に関する設備工事8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社	東京都 渋谷区	本社機能	9,019	10,566	—	19,585	55
投資不動産	東京都 武蔵野市	賃貸用 不動産	10,255	—	182,500 (330.57)	192,755	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資不動産は、賃貸用不動産として賃貸しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年 6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 1単元の株式数 100株
計	5,158,230	5,158,230	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年 9月 1日 (注)	8,430	5,158,230	55,000	1,051,740	22,355	1,439,295

(注) (有)丸栄商事との合併による増減であります。
丸栄商事 1口につき10.9株の新株割当1,411,550株
合併により取得した自己株式の消却1,403,120株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	12	8	7	—	643	673	—
所有株式数 (単元)	—	2,705	2,314	2,925	332	—	43,294	51,570	1,230
所有株式数 の割合(%)	—	5.2	4.5	5.7	0.6	—	84.0	100	—

(注) 自己株式379,596株は、「個人その他」に3,795単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗原 暎子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原 新太郎	東京都武蔵野市	1,010	19.58
内藤征吾	東京都中央区	245	4.75
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区	194	3.76
池本治	広島県広島市	186	3.61
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2番16号	186	3.60
細羽強	広島県福山市	184	3.57
ワクワクパートナーズ 有限責任協同組合	岡山県津山市東一宮17-7B202	174	3.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	148	2.87
永井詳二	東京都港区	100	1.93
計	—	3,537	68.58

(注) 上記のほか当社所有の自己株式379千株(7.35%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 379,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,777,500	47,775	—
単元未満株式	普通株式 1,230	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,158,230	—	—
総株主の議決権	—	47,775	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町 1丁目15番5号	379,500	—	379,500	7.35
計	—	379,500	—	379,500	7.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月1日及び平成25年3月8日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月4日～平成25年3月25日)	3,768,748	791,437
当事業年度前による取得自己株式	—	—
当事業年度による取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,768,748	791,437
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	226,619	47,589
提出日現在の未行使割合(%)	93.99	93.99

(注) 公開買付けによる自己株式の取得の決議をしており、その概要は以下のとおりです。

公開買付期間：平成25年2月4日(月)～平成25年3月25日(月)

買付価格：210円

買付予定数：3,768,748株

応募株式数：226,619株

決済の開始日：平成25年4月4日

自己株式の取得決済日は平成25年4月4日であったため、当事業年度末日における取得自己株式はございません。平成25年4月4日に自己株式226,619株を47,589千円で取得しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	114	23
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	379,596	—	606,215	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの

単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化および事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

当社は取締役決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当の基準日は9月30日、期末配当の基準日は3月31日であります。

内部留保につきましては、商品の需要増に対応した運転資金の需要に備えるとともに、事業の拡大および充実に努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	348	190	345	277	248
最低(円)	86	92	174	155	151

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	164	170	200	180	212	248
最低(円)	155	151	153	158	170	210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	栗原新太郎	昭和46年5月11日生	平成8年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月	アルプス電気株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長（現任）		1,010
取締役	—	栗原咲子	昭和17年3月12日生	昭和50年1月 平成6年4月	丸栄商事株式会社（現当社）取締役 丸栄商事株式会社（現当社）取締役 退任	（注） 1	1,108
取締役	—	栗原佳穂	昭和46年6月30日生	平成12年1月 平成13年8月 平成16年4月	株式会社住まいと保険と資産管理 取締役副社長 株式会社ビジネスブレイクスルー 入社 株式会社ビジネスブレイクスルー 退社	（注） 2	—
常勤監査役	—	小高弘	昭和19年5月20日生	平成3年2月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年6月	アルプス電気株式会社 生産本部 長室長 当社入社 当社営業管理部QAグループ マ ネージャー 当社常勤監査役（現任）		4
監査役	—	石毛和夫	昭和44年5月25日生	平成11年4月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年11月 平成17年3月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年1月	弁護士登録 あさひ法律事務所入 所 政府系ファンド「(株)産業再生機 構」入社（～平成18年） スカイネットアジア航空(株)監査役 （兼務～平成19年） (株)OCC監査役（兼務～平成18年） 宮崎交通(株)監査役（兼務～平成18 年） あさひ・狛法律事務所（現・西村 あさひ法律事務所）入所 法律特許事務所イオタ パート ナー就任 シンプレクス・アセット・マネジ メント(株)監査役（兼務、現任） (株)フィデック（現アクリーティブ (株)）監査役（兼務～平成23年） ほくと総合法律事務所 パート ナー就任（現在に至る）	（注） 3	—
監査役	—	坂本朋博	昭和37年12月17日生	昭和62年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成19年9月 平成19年9月 平成24年5月	株式会社東京銀行（現株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 KPMGセンチュリー監査法人（現有 限責任あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 弁護士登録） 三井法律事務所 入所 坂朋法律事務所開設（現在に至 る）	（注） 3	—
計							2,122

- (注) 1. 栗原咲子は、代表取締役社長栗原新太郎の母であります。
2. 栗原佳穂は、代表取締役社長栗原新太郎の妻であります。会社法第2条第15号に定める社外取
締役であります。
3. 監査役石毛和夫、監査役坂本朋博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定
時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、小高弘は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定
時株主総会終結の時まで、石毛和夫・坂本朋博は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平
成29
年3月期に係る終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題と位置付け、経営の健全性・効率性を高め、株主価値の増大を図ることを目指しております。

企業統治の体制

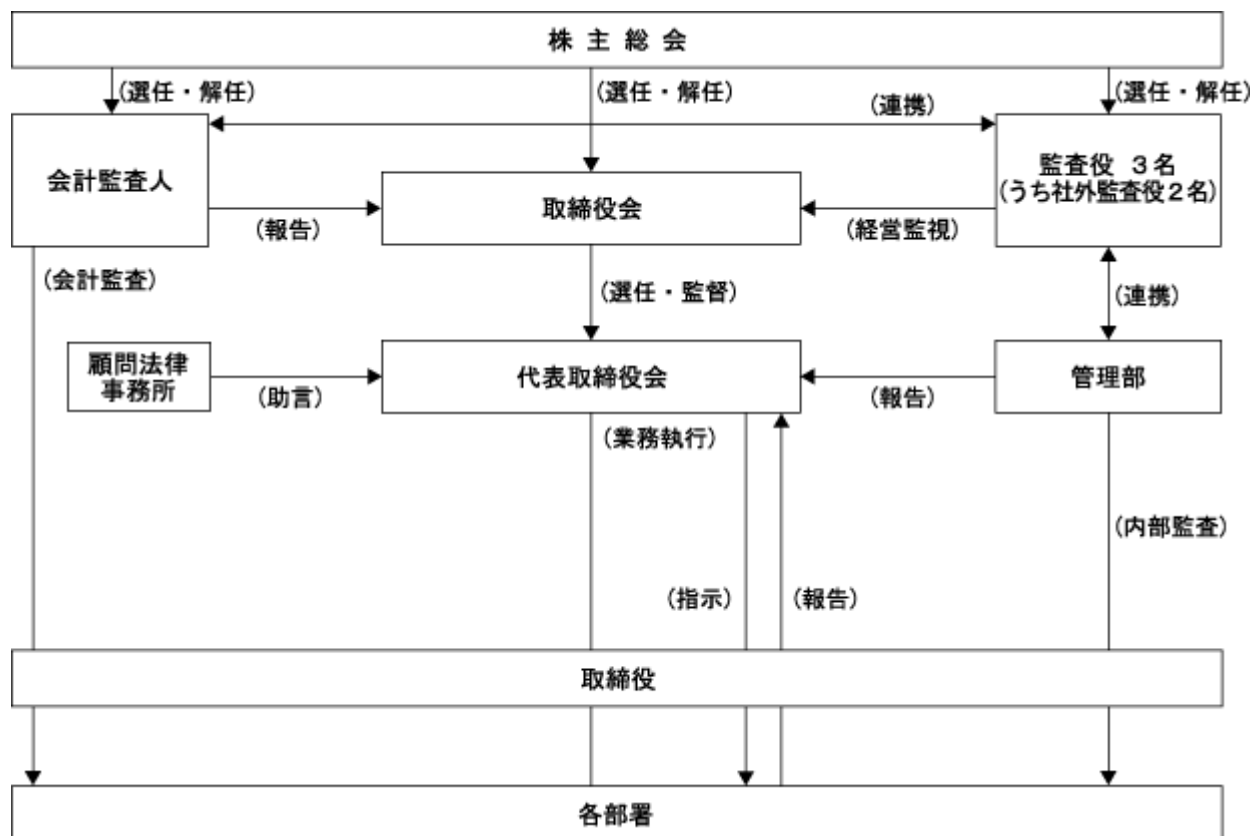
イ 企業統治の概要

取締役会は、有価証券報告書提出日現在３名（うち社外取締役は１名）で構成され、機動的に意思決定が行える規模となっております。経営に関する最高意思決定機関として、月に１回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在監査役は3名、うち2名は社外監査役で構成されております。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

また、当社は、顧問弁護士から必要に応じて法律全般について助言と指導を受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

□ 当社のコーポレートガバナンスの模式図については次のとおりであります。



八 内部統制システムの整備状況

当社は、業務全般にわたる業務分掌及び職務権限に係る規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

取締役・使用人に法令・定款の遵守徹底を図ることとし、管理部長を責任者として、その責任のもと、万一、法令・定款に違反する事態が発生した場合は、その内容・対処案が取締役会に報告される体制をとっております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、代表取締役社長直属の部署として、管理部に属する監査担当者1名が、内部監査を実施しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、当社およびグループ会社のリスク管理態勢および組織・体制の全般的事項についてリスク管理規程を制定しております。各リスクの対応方針については、リスク評価対応シートに定めております。

リスク管理態勢の運営は、会社の事業遂行に関わる様々なリスクについて、リスク毎に対応を管理するとともに、各リスクの管理を総合し、全体的なリスク管理を実施しております。

内部監査及び監査役監査

社内監査体制として、代表取締役社長直属の機関として管理部を置き、法令遵守の監督・チェック機能を果たしております。内部監査の担当人員は1名であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役で構成されております。社外監査役は、弁護士及び公認会計士としての専門的な経験・見識を活かし、客観的・中立的立場で経営に参画するとともに、会計監査人と必要に応じて会合をもち、情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び監査役の会社との利害関係、選任状況に関する考え方

社外取締役の栗原佳穂は、当社の経営全般に対し、適切な助言をいただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役の石毛和夫は、弁護士として企業法務等に関する豊富な専門的知見から経営を監査していただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役の坂本朋博は、公認会計士及び弁護士として会計監査のみならず企業法務等に関する豊富な専門的知見から経営を監査していただけるものと判断し、選任しております。尚、同氏は大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

社外監査役の両氏と当社との間に人的・資本的関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,395	49,395	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,680	7,680	—	—	—	1
社外役員	8,550	8,550	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、世間水準、会社業績および従業員給与等とのバランスを考慮して決定します。取締役の報酬は、社長の報酬を基準とし原則として役位別に定め、監査役の報酬は、取締役の報酬基準を参考に、常勤、非常勤の別等を考慮して決定するものとしております。

また、その決定方法は、株主総会の決議により報酬の総額を定め、具体的な報酬については、取締役の報酬は取締役会、監査役の報酬は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 74,333千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルパイン株式会社	19,528	21,813	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社チノー	32,186	7,499	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社堀場製作所	2,465	6,990	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,650	5,623	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,901	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	30,000	4,050	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
日本光電工業株式会社	1,495	3,314	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
フクダ電子株式会社	1,334	3,308	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
オンキヨー株式会社	25,659	3,284	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
岩崎通信機株式会社	10,000	790	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
ヨコオ株式会社	1,000	535	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
シチズン株式会社	200	104	取引先として、関係強化を目的として保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルパイン株式会社	22,890	20,762	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社チノー	37,965	8,694	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社堀場製作所	2,738	7,884	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,650	7,616	取引先として、関係強化を目的として保有しております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,795	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	30,000	5,970	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
日本光電工業株式会社	1,745	5,726	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
フクダ電子株式会社	1,609	5,471	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
オンキヨー株式会社	31,489	3,841	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
岩崎通信機株式会社	10,000	960	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
ヨコオ株式会社	1,000	512	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
シチズン株式会社	200	98	取引先として、関係強化を目的として保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	32,705	32,705	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—	—	—

会計監査の状況

(会計監査人)

当社は会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人ナカチに委嘱しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名

安 藤 算 浩 (監査法人ナカチ)

平 田 卓 (監査法人ナカチ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 1名

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議を確実にを行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が実行可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な利益還元が実行可能となるよう、取締役会決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	23,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。また、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読などを行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,336	2,248,985
受取手形及び売掛金	² 3,663,607	² 1,866,381
たな卸資産	¹ 2,689,200	¹ 1,034,656
繰延税金資産	95	270
その他	³ 185,128	125,850
貸倒引当金	3,538	3,942
流動資産合計	8,204,831	5,272,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,335	19,499
減価償却累計額	18,008	9,536
建物（純額）	3,327	9,963
車両運搬具	6,896	7,894
減価償却累計額	6,896	7,894
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	102,046	95,910
減価償却累計額	91,198	82,985
工具、器具及び備品（純額）	10,848	12,924
土地	1,684	1,684
有形固定資産合計	15,860	24,572
無形固定資産		
ソフトウェア	18,506	7,910
電話加入権	5,168	555
無形固定資産合計	23,675	8,465
投資その他の資産		
投資有価証券	94,920	⁴ 407,048
繰延税金資産	229	-
投資不動産	211,667	211,667
減価償却累計額	17,415	18,911
投資不動産（純額）	194,251	192,755
その他	100,022	26,742
貸倒引当金	1,200	850
投資その他の資産合計	388,224	625,696
固定資産合計	427,760	658,734
繰延資産		
社債発行費	-	11,181
繰延資産合計	-	11,181
資産合計	8,632,591	5,942,117

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,707	241,728
短期借入金	3,132,294	358,460
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	-	120,000
未払法人税等	12,855	9,729
賞与引当金	34,945	22,638
繰延税金負債	-	41,585
未払金	52,124	362,117
その他	89,368	43,797
流動負債合計	3,992,295	1,320,057
固定負債		
長期借入金	410,000	720,000
社債	-	420,000
繰延税金負債	14,435	5,905
負ののれん	10,446	-
その他	770	770
固定負債合計	435,652	1,146,675
負債合計	4,427,948	2,466,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,940,931	1,095,362
自己株式	106,223	106,247
株主資本合計	4,325,743	3,480,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,298	10,664
為替換算調整勘定	128,399	15,431
その他の包括利益累計額合計	121,100	4,766
純資産合計	4,204,643	3,475,384
負債純資産合計	8,632,591	5,942,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	16,238,888	6,045,696
売上原価	¹ 14,349,088	¹ 5,423,182
売上総利益	1,889,799	622,514
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,433	123,789
広告宣伝費	4,326	1,314
旅費及び交通費	62,429	50,704
役員報酬	104,658	65,625
従業員給料及び手当	693,722	422,595
賞与引当金繰入額	34,945	22,638
退職給付費用	24,355	15,562
福利厚生費	136,156	92,832
賃借料	117,003	81,906
交際費	9,374	6,529
消耗品費	10,818	8,815
減価償却費	30,666	20,381
その他	339,115	220,750
販売費及び一般管理費合計	1,765,006	1,133,447
営業利益又は営業損失（ ）	124,793	510,933
営業外収益		
受取利息	240	265
受取配当金	1,372	1,501
為替差益	8,392	-
負ののれん償却額	6,964	10,446
投資不動産賃貸料	8,950	9,000
その他	5,944	2,547
営業外収益合計	31,863	23,761
営業外費用		
支払利息	49,121	28,458
為替差損	-	72,846
自己株式取得費用	-	78,106
その他	8,366	15,154
営業外費用合計	57,487	194,565
経常利益又は経常損失（ ）	99,168	681,737
特別利益		
事業譲渡益	-	² 329,050
投資有価証券売却益	18,000	-
特別利益合計	18,000	329,050

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	-	339,258
事業構造改善費用	-	80,567
投資有価証券評価損	23,294	-
特別損失合計	23,294	419,825
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	93,874	772,512
法人税、住民税及び事業税	22,895	7,689
法人税等調整額	445	41,473
法人税等合計	22,449	49,162
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	71,424	821,675
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,424	821,675

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	71,424	821,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	3,366
為替換算調整勘定	1,245	112,968
その他の包括利益合計	<u>1,582</u>	<u>116,334</u>
包括利益	73,006	705,341
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	73,006	705,341
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
当期首残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
当期首残高	1,883,843	1,940,931
当期変動額		
剰余金の配当	14,336	23,893
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,424	821,675
当期変動額合計	57,087	845,569
当期末残高	1,940,931	1,095,362
自己株式		
当期首残高	106,223	106,223
当期変動額		
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	106,223	106,247
株主資本合計		
当期首残高	4,268,656	4,325,743
当期変動額		
剰余金の配当	14,336	23,893
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,424	821,675
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	57,087	845,593
当期末残高	4,325,743	3,480,150

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,470	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,828	3,366
当期変動額合計	2,828	3,366
当期末残高	7,298	10,664
為替換算調整勘定		
当期首残高	127,153	128,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	112,968
当期変動額合計	1,245	112,968
当期末残高	128,399	15,431
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122,683	121,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,582	116,334
当期変動額合計	1,582	116,334
当期末残高	121,100	4,766
純資産合計		
当期首残高	4,145,972	4,204,643
当期変動額		
剰余金の配当	14,336	23,893
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,424	821,675
自己株式の取得	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,582	116,334
当期変動額合計	58,670	729,258
当期末残高	4,204,643	3,475,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	93,874	772,512
減価償却費	32,470	21,895
貸倒引当金の増減額（ は減少）	643	53
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,040	12,307
投資有価証券評価損益（ は益）	23,294	-
投資有価証券売却損益（ は益）	18,000	-
受取利息及び受取配当金	1,612	1,766
支払利息	49,121	28,458
為替差損益（ は益）	308	49,641
売上債権の増減額（ は増加）	318,903	1,861,131
たな卸資産の増減額（ は増加）	82,663	1,661,078
預り金の増減額（ は減少）	35,782	34,082
仕入債務の増減額（ は減少）	644,598	333,546
未収入金の増減額（ は増加）	97,175	108,751
事業譲渡損益（ は益）	-	329,050
自己株式取得費用	-	78,106
その他	4,591	1,817
小計	31,577	2,228,384
利息及び配当金の受取額	1,612	1,766
利息の支払額	48,012	27,797
法人税等の支払額	22,180	9,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,003	2,193,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,289	25,971
無形固定資産の取得による支出	514	10
事業譲渡による収入	-	398,787
投資有価証券の取得による支出	6,665	6,887
投資有価証券の売却による収入	22,000	-
敷金の回収による収入	-	84,999
敷金の差入による支出	20,492	5,453
その他	631	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,330	445,388

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	505,140	2,841,853
長期借入れによる収入	290,000	400,000
長期借入金の返済による支出	30,000	90,000
配当金の支払額	14,612	23,632
社債の発行による収入	-	584,239
社債の償還による支出	-	60,000
自己株式の取得による支出	-	23
自己株式取得のための預託金支出	-	47,589
自己株式の取得に付随する支出	-	68,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,528	2,147,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,165	87,869
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	695,028	578,648
現金及び現金同等物の期首残高	975,308	1,670,336
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,670,336	₁ 2,248,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

当該子会社は次のとおりであります。

AMSC SINGAPORE PTE. LTD.

AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.

アムスク（上海）貿易有限公司

非連結子会社の数 1 社

当該子会社は次のとおりであります。

株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクス

当連結会計年度において新規に設立しました株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスについては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社のうちアムスク（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

主として定率法によっております。

なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3 ～ 29年
車両運搬具	5 年
工具器具備品	3 ～ 10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理の方法

社債発行費

償還期間にわたる利息法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度52,124千円)については資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた141,492千円は、「未払金」52,124千円、「その他」89,368千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
商品	2,689,200千円	1,034,656千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	44,032千円	51,677千円

3 手形債権売却に伴う支払留保額

流動資産の「その他」には手形債権売却に伴う支払留保額が含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
支払留保額	116,354千円	—

4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	—	300,010千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる収益性低下によるたな卸資産評価損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,441千円	40,809千円

2 事業譲渡益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
移転損益	—	438,138千円
事業譲渡に係る役務提供費用	—	64,018千円
本社及び営業所の移転に関する費用	—	25,129千円
移籍者及び退職者に関する費用	—	19,939千円
事業譲渡益(合計)	—	329,050千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,493千円	5,230千円
組替調整額	2,690千円	—
税効果調整前	3,803千円	5,230千円
税効果額	974千円	1,863千円
その他有価証券評価差額金	2,828千円	3,366千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,245千円	123,192千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,245千円	123,192千円
税効果額	—	10,224千円
為替換算調整勘定	1,245千円	112,968千円
その他の包括利益合計	1,582千円	116,334千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,158,230	—	—	5,158,230
合計	5,158,230	—	—	5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	379,482	—	—	379,482
合計	379,482	—	—	379,482

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	14,336	3	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月 28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,893	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,158,230	—	—	5,158,230
合計	5,158,230	—	—	5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	379,482	114	—	379,596
合計	379,482	114	—	379,596

(変更事由の概要)

単元未満株主からの買取による増加 114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	23,893	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,832	83	平成25年 3 月31日	平成25年 7 月29日

(注) 上記は、上場廃止に伴う特別配当金であります。配当金の総額については、配当辞退がありました株主(栗原新太郎及び栗原暎子)を除く株主を対象としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,670,336千円	2,248,985千円
現金及び現金同等物	1,670,336千円	2,248,985千円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先金融機関及び取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金、主に事業に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。長期借入金、主に事業に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であり、固定金利であるため金利の変動リスクはありません。なお、長期借入金のうち一部は変動金利であります。デリバティブ(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、期中において先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクのモニタリングを行っております。当社につきましては、外貨建ての営業債権債務のネットポジションに対して、主として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、職務権限規程に基づく決裁のもとで、経理部において行っており、当該取引の時価の変動を把握し、毎月その結果を担当役員へ報告する等のリスク管理を実施しております。なお、金利スワップ契約の締結は取締役会の決議事項となります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定の範囲で維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,670,336	1,670,336	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,663,607	3,663,607	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	62,215	62,215	-
(4) 買掛金	550,707	550,707	-
(5) 短期借入金	3,132,294	3,132,294	-
(6) 長期借入金	530,000	526,660	3,339

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(4) 買掛金及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、デリバティブ取引における金利スワップの特例処理による時価（契約額90,000千円（うち1年超90,000千円））を含んでおります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	32,705

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,670,336
受取手形及び売掛金	3,663,607

4 短期借入金、長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,132,294	—	—	—	—	—
長期借入金	120,000	90,000	180,000	60,000	30,000	50,000
合計	3,252,294	90,000	180,000	60,000	30,000	50,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先金融機関及び取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。短期借入金は、主に事業に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。長期借入金は、主に事業に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であり、固定金利であるため金利の変動リスクはありません。なお、長期借入金のうち一部は変動金利ですが、デリバティブ(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

社債は、主に事業に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年後であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、期中において先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクのモニタリングを行っております。当社につきましては、外貨建ての営業債権債務のネットポジションに対して、主として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、職務権限規程に基づく決裁のもとで、経理部において行っており、当該取引の時価の変動を把握し、毎月その結果を担当役員へ報告する等のリスク管理を実施しております。なお、金利スワップ契約の締結は取締役会の決議事項となります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定の範囲で維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,248,985	2,248,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,866,381	1,866,381	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	74,333	74,333	-
(4) 買掛金	241,728	241,728	-
(5) 未払金	362,117	362,117	-
(6) 短期借入金	358,460	358,460	-
(7) 長期借入金	840,000	839,490	509
(8) 社債	540,000	540,000	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(4) 買掛金、(5)未払金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、デリバティブ取引における金利スワップの特例処理による時価(契約額90,000千円(うち1年超90,000千円))を含んでおります。

(8) 社債

これらは、変動金利であるため、市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	332,715

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,248,985

受取手形及び売掛金	1,866,381
-----------	-----------

4 短期借入金、社債及び長期借入金の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	358,460	—	—	—	—	—
社債	120,000	120,000	120,000	120,000	60,000	—
長期借入金	120,000	180,000	460,000	30,000	30,000	20,000
合計	598,460	300,000	580,000	150,000	90,000	20,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,302	35,345	12,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,913	15,529	1,615
合計		62,215	50,875	11,340

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,000	18,000	-
合計	22,000	18,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,639	47,830	17,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,694	9,931	1,237
合計		74,333	57,762	16,570

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金	24,355千円
退職給付費用	24,355千円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金	15,562千円
退職給付費用	15,562千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,151千円	669千円
賞与引当金	13,282千円	8,605千円
法定福利費	1,933千円	1,173千円
在庫評価損	59,012千円	165,587千円
未払金	770千円	456千円
その他	95千円	1,464千円
繰延税金資産(流動)小計	77,245千円	177,955千円
評価性引当額	77,150千円	177,684千円
繰延税金資産(流動)合計	95千円	270千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	8,613千円	8,613千円
会員権評価損	2,468千円	2,343千円
資産除去債務	3,469千円	1,268千円
繰越欠損金	554,875千円	687,246千円
その他	1,064千円	2,479千円
小計	570,492千円	701,951千円
評価性引当額	570,262千円	701,951千円
繰延税金資産(固定)合計	229千円	—
繰延税金資産の合計	325千円	270千円
繰延税金負債(流動)		
子会社の留保利益	—	41,585千円
繰延税金負債(流動)合計	—	41,585千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,041千円	5,905千円
子会社の留保利益	10,393千円	—
繰延税金負債(固定)合計	14,435千円	5,905千円
繰延税金負債の純額	14,109千円	47,220千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.21%	—
住民税均等割額	8.22%	—
評価性引当額の増減	110.08%	—
海外連結子会社の留保利益	0.46%	—
海外連結子会社の税率差異	20.16%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	96.35%	—
その他	6.14%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.91%	—

(注) 当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社パネトロン株式会社、東京エレクトロニクス株式会社、TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LIMITED、Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd.

分離した事業の内容

当社のテキサス・インスツルメンツ社（以下「TI社」）製品の販売に関する事業

事業分離を行った主な理由

当社が取り扱っておりますTI社製品の販売等に関する事業に関し、当社の事業戦略の見直しを行い、外部環境及び事業の選択と集中を考慮した結果、対象事業を事業譲渡したものであります。

事業分離日

平成24年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

438,138千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 723,044千円

会計処理

事業譲渡の受取対価と譲渡した事業に係る資産の適正な帳簿との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

事業譲渡日が、平成24年4月1日であるため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から20年と見積り、過去の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に掛かった費用を元に、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度において本社及び営業所の移転を行ったため、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の見直しを行っております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額	22,576千円	12,741千円
-------------------------	----------	----------

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、東京都において、賃貸用の寄宿舍(土地を含む。)を有しております。平成24年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,546千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
195,999	1,747	194,251	150,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減少は、減価償却費 1,747千円
- 3 時価の算定方法
連結決算日における時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、東京都において、賃貸用の寄宿舍(土地を含む。)を有しております。平成25年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,657千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
194,251	1,495	192,755	147,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減少は、減価償却費 1,495千円
- 3 時価の算定方法
連結決算日における時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,911,288	5,896,951	1,430,648	16,238,888

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分離しております。

2 その他は、中国を除くアジア、アメリカ、欧州であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
13,977	1,883	15,860

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,032,407	1,535,202	478,086	6,045,696

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分離しております。

2 その他は、中国を除くアジア、アメリカ、欧州であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
23,541	1,031	24,572

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(負ののれん)	
当期償却額	6,964千円
当期末残高	10,446千円

(注) 当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(負ののれん)	
当期償却額	10,446千円
当期末残高	—

(注) 当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクス	東京都渋谷区	300,010	電子部品の販売	(所有) 直接 100.0	子会社	子会社への出資	300,010	未払金	300,010

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	879円86銭	727円28銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	14円95銭	171円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,204,643	3,475,384
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,204,643	3,475,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,778,748	4,778,634

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	71,424	821,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	71,424	821,675
普通株式の期中平均株式数(株)	4,778,748	4,778,738

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継及び吸収分割承継会社株式の一部の譲渡)

当社は、平成25年2月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月15日付で当社の国内顧客向け半導体販売事業を、吸収分割により当社の100%子会社である株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスに承継させ、また、同日付で当該吸収分割承継会社の株式(以下「本件株式」)の60%をSerial Microelectronics Pte Ltd(以下「シリアル社」)に対して譲渡いたしました。吸収分割及び株式の譲渡の概要は以下のとおりであります。

(1)吸収分割の対象となった事業

当社の国内顧客向け半導体販売事業(但し、国内顧客に対するEOL品(End of Life、製造中止品)の販売事業を除く)

(2)吸収分割及び株式の譲渡の目的

当社の海外拠点とシリアル社の拠点との補完性が高いこと、シリアル社は、当社が経営上の重要な契約を締結するオン・セミコンダクター社との間で、日本以外の東アジア地域の販売店契約を締結しており、当社との相乗効果が高いこと、シリアル社の取り扱っている多くの商材が当社の国内顧客向け半導体販売事業の取扱い商材に加わることにより、当該事業の国内での販売力を高めることができること等から、事業シナジーの獲得により中長期的な企業価値の維持・向上を目的としております。

(3)吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスを承継会社とする吸収分割。なお、吸収分割承継会社は当社に対して437百万円を交付しております。

(4)分割の効力発生日

平成25年5月15日

(5)移転損益の金額

157百万円（概算）

(6)承継会社が承継する資産・負債の状況（概算）

流動資産 259百万円

固定資産 20百万円

資産合計 280百万円

(7)連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,530百万円

(8)株式の譲渡の概要

譲渡先の名称 Serial Microelectronics Pte Ltd（シリアル社）

譲渡先の所在地 シンガポール

譲渡株式数 3,600株（議決権の数：3,600個、議決権所有割合：60%）

譲渡価額 180百万円

譲渡後所有株式数 2,400株（議決権の数：2,400個、議決権所有割合：40%）

また、シリアル社との間で締結した株主間契約第14条（プット・オプション及びコール・オプション）に基づいて、シリアル社がコール・オプションを行使したことに伴い、平成25年6月13日付で本件株式の10%（株式数：600株、議決権の数：600個、譲渡価額：30百万円）を譲渡しました。

なお、承継する在庫価額が連結グループ全体で330百万円と乖離する場合に、上回る額（下回る額）の60%が譲渡価額に加算（減算）されます。また、吸収分割によって算定されたのれんの価額が80百万円未満である場合は、当該差額が譲渡価額から減算されます。

（全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイズアウト）

平成25年6月28日開催の当社第39回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）および本定時株主総会と同日に開催された当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会において、株主提案による議案（全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイズアウトの件）が原案どおり承認可決されました。決議の概要は以下のとおりです。

当社の定款の一部を変更し、A種種類株式を発行する旨の定めを新設して、当社を種類株式発行会社（会社法第2条第13号に定義するものをいう。）とする。

上記 の手続による変更後の当社定款の一部を追加変更し、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する定めをいう。）を付す旨の定めを新設する（以下、全部取得条項が付された後の当社普通株式を「全部取得条項付普通株式」という。）。

会社法第171条第1項並びに上記 及び の各手続による変更後の定款に基づき、株主総会の特別決議によって、当社は、全部取得条項付普通株式に係る株主（但し、当社を除く。以下「全部取得条項付普通株主」という。）から全部取得条項付普通株式の全てを取得し、当該取得の対価として、全部取得条項付普通株主に対して、その保有する全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式を1,010,000分の1株の割合をもって交付する（割り当てられるA種種類株式が1株未満の端数となる株主については、会社法第234条の定めに従い、最終的には金銭が交付されることとなる。）。

また、これらの決議を前提として以下の上場廃止に伴う特別配当金案が可決されました。

配当財産の種類：金銭

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株につき83円

総額220,832,622円

なお、株主である栗原新太郎および栗原暎子の両氏は、上場廃止に伴う特別配当金の受取りを辞退しております。

剰余金の配当が効力を生じる日：平成25年 7 月29日

なお、今後のスケジュールの概要（予定）は以下のとおりです。

全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の基準日設定公告	平成25年 7 月 1 日（月）
当社普通株式の売買最終日	平成25年 7 月16日（火）
当社普通株式の上場廃止日	平成25年 7 月17日（水）
全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の基準日	平成25年 7 月21日（日）
全部取得条項に係る定款一部変更の効力発生日	平成25年 7 月22日（月）
全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日	平成25年 7 月22日（月）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アムスク	株式会社アムスク 第1回無担保社債	平成24年8 月31日	—	540,000 (120,000)	0.47	—	平成29年8 月31日
合計	—	—	—	540,000 (120,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	120,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,132,294	358,460	1.43%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	1.84%	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	410,000	720,000	1.48%	平成27年3月5日～ 平成30年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,662,294	1,198,460	1.5%	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	460,000	30,000	30,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第 1 四半期 連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)	第 2 四半期 連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)	第 3 四半期 連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日)	第39期 連結会計年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)
売上高(千円)	1,491,418	2,891,525	4,305,193	6,045,696
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期(当期)純 損失()(千円)	183,203	19,058	94,819	772,512
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 ()(千円)	181,174	16,071	100,607	821,675
一株当たり四半期純利 益又は一株当たり四半 期(当期)純損失 (円)	37.91	3.36	21.05	171.94

	第 1 四半期 連結会計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)	第 2 四半期 連結会計期間 (自平成24年 7 月 1 日 至平成24年 9 月30日)	第 3 四半期 連結会計期間 (自平成24年10月 1 日 至平成24年12月31日)	第 4 四半期 連結会計期間 (自平成25年 1 月 1 日 至平成25年 3 月31日)
一株当たり四半期純利 益又は一株当たり四半 期純損失()(円)	37.91	34.55	24.42	150.89

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,474	2,162,966
受取手形	³ 327,320	³ 149,672
売掛金	¹ 2,570,384	¹ 1,437,327
商品	1,416,764	492,411
前払費用	26,451	14,719
未収入金	⁴ 136,118	22,366
その他	9,621	53,739
貸倒引当金	3,538	3,942
流動資産合計	5,969,596	4,329,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,335	18,660
減価償却累計額	18,008	9,116
建物（純額）	3,327	9,543
工具、器具及び備品	90,730	86,508
減価償却累計額	81,764	74,194
工具、器具及び備品（純額）	8,965	12,313
土地	1,684	1,684
有形固定資産合計	13,977	23,541
無形固定資産		
ソフトウェア	18,434	7,910
電話加入権	5,168	555
無形固定資産合計	23,603	8,465
投資その他の資産		
投資有価証券	94,920	107,038
関係会社株式	145,645	445,655
関係会社出資金	24,012	24,012
投資不動産	211,667	211,667
減価償却累計額	17,415	18,911
投資不動産（純額）	194,251	192,755
敷金及び保証金	97,806	24,437
その他	1,969	1,936
貸倒引当金	1,200	850
投資その他の資産合計	557,406	794,985
固定資産合計	594,986	826,992
繰延資産		
社債発行費	-	11,181
繰延資産合計	-	11,181

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産合計	6,564,583	5,167,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,997	203,481
短期借入金	1,715,881	112,812
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	-	120,000
未払金	38,942	425,043 ₁
未払費用	14,876	14,609
未払法人税等	11,252	8,605
賞与引当金	34,945	22,638
預り金	12,015	13,621
その他	24,644	14,156
流動負債合計	2,494,555	1,054,968
固定負債		
長期借入金	410,000	720,000
社債	-	420,000
繰延税金負債	4,041	5,905
その他	770	770
固定負債合計	414,811	1,146,675
負債合計	2,909,366	2,201,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	196,250	496,516
利益剰余金合計	1,263,104	570,337
自己株式	106,223	106,247
株主資本合計	3,647,917	2,955,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,298	10,664
評価・換算差額等合計	7,298	10,664
純資産合計	3,655,216	2,965,790
負債純資産合計	6,564,583	5,167,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2 12,620,401	2 4,925,941
売上原価		
商品期首たな卸高	1,837,311	1,416,764
当期商品仕入高	10,638,095	3,450,409
合計	12,475,407	4,867,173
商品期末たな卸高	1,416,764	492,411
売上原価合計	1 11,058,643	1 4,374,762
売上総利益	1,561,758	551,178
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	123,632	95,383
広告宣伝費	4,326	1,314
旅費及び交通費	52,797	43,067
役員報酬	95,640	65,625
従業員給料及び手当	631,669	384,165
賞与引当金繰入額	34,945	22,638
退職給付費用	24,355	15,562
福利厚生費	128,798	85,144
賃借料	92,506	66,582
交際費	7,394	5,045
消耗品費	9,648	7,641
減価償却費	29,367	18,929
管理諸費	152,142	105,912
その他	158,867	100,247
販売費及び一般管理費合計	1,546,093	1,017,262
営業利益又は営業損失（ ）	15,665	466,083
営業外収益		
受取利息	40	138
受取配当金	2 33,724	1,501
為替差益	10,583	-
受取手数料	2 15,001	2 10,446
受取保証料	2 11,446	2 3,907
投資不動産賃貸料	8,950	9,000
その他	1,164	1,440
営業外収益合計	80,910	26,434
営業外費用		
支払利息	30,033	20,093
為替差損	-	71,216
自己株式取得費用	-	78,106
その他	8,639	16,623
営業外費用合計	38,673	186,040

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常利益又は経常損失（ ）	57,902	625,689
特別利益		
事業譲渡益	-	373,408
投資有価証券売却益	18,000	-
特別利益合計	18,000	373,408
特別損失		
事業構造改善費用	-	80,567
たな卸資産評価損	-	328,844
投資有価証券評価損	23,294	-
特別損失合計	23,294	409,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	52,607	661,692
法人税、住民税及び事業税	8,261	7,181
法人税等合計	8,261	7,181
当期純利益又は当期純損失（ ）	44,345	668,873

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計		
当期首残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,854	66,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	166,241	196,250
当期変動額		
剰余金の配当	14,336	23,893
当期純利益又は当期純損失（ ）	44,345	668,873
当期変動額合計	30,009	692,767
当期末残高	196,250	496,516
利益剰余金合計		
当期首残高	1,233,095	1,263,104
当期変動額		
剰余金の配当	14,336	23,893

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	44,345	668,873
当期変動額合計	30,009	692,767
当期末残高	1,263,104	570,337
自己株式		
当期首残高	106,223	106,223
当期変動額		
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	106,223	106,247
株主資本合計		
当期首残高	3,617,907	3,647,917
当期変動額		
剰余金の配当	14,336	23,893
当期純利益又は当期純損失 ()	44,345	668,873
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	30,009	692,791
当期末残高	3,647,917	2,955,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,470	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,828	3,366
当期変動額合計	2,828	3,366
当期末残高	7,298	10,664
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,470	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,828	3,366
当期変動額合計	2,828	3,366
当期末残高	7,298	10,664
純資産合計		
当期首残高	3,622,377	3,655,216
当期変動額		
剰余金の配当	14,336	23,893
当期純利益又は当期純損失 ()	44,345	668,873
自己株式の取得	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,828	3,366
当期変動額合計	32,838	689,425
当期末残高	3,655,216	2,965,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品：移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3～29年
工具器具備品	3～10年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたる利息法

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税金前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	90,466千円	77,278千円
未払金	—	368,034千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	83,772千円 (1,020千米ドル)	47,005千円 (500千米ドル)
AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	1,332,641千円 (16,226千米ドル)	198,643千円 (2,113千米ドル)

関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	85,334千円 (1,039千米ドル)	— (—)

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	44,032千円	51,677千円

4 手形債権売却に伴う支払留保額

「未収入金」には次の手形債権売却に伴う支払留保額が含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
手形債権売却に伴う支払留保額	116,354千円	—

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる収益性低下によるたな卸資産評価損

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	19,640千円	40,809千円

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関係会社への売上高	2,926,683千円	489,917千円
関係会社からの受取配当金	32,352千円	—
関係会社からの受取手数料	15,001千円	10,446千円
関係会社からの受取保証料	11,446千円	3,907千円

3 事業譲渡益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
移転損益	—	482,496千円
事業譲渡にかかわる役務提供費用	—	64,018千円
本社及び営業所の移転に関する費用	—	25,129千円
移籍者及び退職者に関する費用	—	19,939千円
事業譲渡益(合計)	—	373,408千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	379,482	—	—	379,482
合計	379,482	—	—	379,482

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	379,482	114	—	379,596
合計	379,482	114	—	379,596

(変動事由の概要)

単元未満株主からの買取による増加 114株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額145,645千円)及び子会社出資金(貸借対照表計上額24,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額445,655千円)及び子会社出資金(貸借対照表計上額24,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,151千円	669千円
賞与引当金	13,282千円	8,605千円
法定福利費	1,933千円	1,173千円
在庫評価損	59,012千円	165,587千円
未払金	770千円	456千円
貸倒引当金	—	1,193千円
繰延税金資産(流動)小計	77,150千円	177,684千円
評価性引当額	77,150千円	177,684千円
繰延税金資産(流動)合計	—	—
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	8,613千円	8,613千円
会員権評価損	2,468千円	2,343千円
資産除去債務	3,469千円	1,268千円
繰越欠損金	554,875千円	687,246千円
その他	835千円	2,479千円
繰延税金資産(固定)小計	570,262千円	701,951千円
評価性引当額	570,262千円	701,951千円
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金資産の合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,041千円	5,905千円
繰延税金負債(固定)合計	4,041千円	5,905千円
繰延税金負債の純額	4,041千円	5,905千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.69%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.72%	—
住民税均等割額	14.67%	—
評価性引当額の増減	196.44%	—
子会社からの受取配当金	23.77%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	171.92%	—
その他	2.91%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.70%	—

(注) 当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社パネトロン株式会社、東京エレクトロンデバイス株式会社、TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LIMITED、Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd.

分離した事業の内容

当社のテキサス・インスツルメンツ社（以下「TI社」）製品の販売に関する事業

事業分離を行った主な理由

当社が取り扱っておりますTI社製品の販売等に関する事業に関し、当社の事業戦略の見直しを行い、外部環境及び事業の選択と集中を考慮した結果、対象事業を事業譲渡したものであります。

事業分離日

平成24年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

482,496千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 381,847千円

会計処理

事業譲渡の受取対価と譲渡した事業に係る資産の適正な帳簿との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(4) 損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

事業譲渡日が、平成24年4月1日であるため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から20年と見積り、過去の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に掛かった費用を元に、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度において本社及び営業所の移転を行ったため、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の見直しを行っております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額	22,576千円	12,741千円
-------------------------	----------	----------

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	764円89銭	620円64銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株 当たり当期純損失 ()	9円28銭	139円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,655,216	2,965,790
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,655,216	2,965,790
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,778,748	4,778,634

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	44,345	668,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株主に係る当期純 損失 () (千円)	44,345	668,873
普通株式の期中平均株式数(株)	4,778,748	4,778,738

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継及び吸収分割承継会社株式の一部の譲渡)

当社は、平成25年2月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月15日付で当社の国内顧客向け半導体販売事業を、吸収分割により当社の100%子会社である株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスに承継させ、また、同日付で当該吸収分割承継会社の株式(以下「本件株式」)の60%をSerial Microelectronics Pte Ltd(以下「シリアル社」)に対して譲渡いたしました吸収分割及び株式の譲渡の概要は以下のとおりであります。

(1)吸収分割の対象となった事業

当社の国内顧客向け半導体販売事業(但し、国内顧客に対するEOL品(End of Life、製造中止品)の販売事業を除く)

(2)吸収分割及び株式の譲渡の目的

当社の海外拠点とシリアル社の拠点との補完性が高いこと、シリアル社は、当社が経営上の重要な契約を締結するオン・セミコンダクター社との間で、日本以外の東アジア地域の販売店契約を締結しており、当社との相乗効果が高いこと、シリアル社の取り扱っている多くの商材が当社の国内顧客向け半導体販売事業の取扱い商材に加わることにより、当該事業の国内での販売力を高めることができること等から、事業シナジーの獲得により中長期的な企業価値の維持・向上を目的としております。

(3)吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスを承継会社とする吸収分割。なお、吸収分割承継会社は当社に対して437百万円を交付しております。

(4)分割の効力発生日

平成25年5月15日

(5)移転損益の金額

167百万円(概算)

(6)承継会社が承継する資産・負債の状況(概算)

流動資産 249百万円

固定資産 20百万円

資産合計 270百万円

(7)損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,530百万円

(8)株式の譲渡の概要

譲渡先の名称 Serial Microelectronics Pte Ltd(シリアル社)

譲渡先の所在地 シンガポール

譲渡株式数 3,600株(議決権の数:3,600個、議決権所有割合:60%)

譲渡価額 180百万円

譲渡後所有株式数 2,400株(議決権の数:2,400個、議決権所有割合:40%)

また、シリアル社との間で締結した株主間契約第14条(プット・オプション及びコール・オプション)に基づいて、シリアル社がコール・オプションを行使したことに伴い、平成25年6月13日付で本件株式の10%(株式数:600株、議決権の数:600個、譲渡価額:30百万円)を譲渡しました。

なお、承継する在庫価額が連結グループ全体で330百万円と乖離する場合に、上回る額(下回る額)の60%が譲渡価額に加算(減算)されます。また、吸収分割によって算定されたのれんの価額が80百万円

未満である場合は、当該差額が譲渡価額から減算されます。

（全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイズアウト）

平成25年6月28日開催の当社第39回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）および本定時株主総会と同日に開催された当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会において、株主提案による議案（全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイズアウトの件）が原案どおり承認可決されました。決議の概要は以下のとおりです。

当社の定款の一部を変更し、A種種類株式を発行する旨の定めを新設して、当社を種類株式発行会社（会社法第2条第13号に定義するものをいう。）とする。

上記の事由による変更後の当社定款の一部を追加変更し、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する定めをいう。）を付す旨の定めを新設する（以下、全部取得条項が付された後の当社普通株式を「全部取得条項付普通株式」という。）。

会社法第171条第1項並びに上記及びの各手続による変更後の定款に基づき、株主総会の特別決議によって、当社は、全部取得条項付普通株式に係る株主（但し、当社を除く。以下「全部取得条項付普通株主」という。）から全部取得条項付普通株式の全てを取得し、当該取得の対価として、全部取得条項付普通株主に対して、その保有する全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式を1,010,000分の1株の割合をもって交付する（割り当てられるA種種類株式が1株未満の端数となる株主については、会社法第234条の定めに従い、最終的には金銭が交付されることとなる。）。

また、これらの決議を前提として以下の上場廃止に伴う特別配当金案が可決されました。

配当財産の種類：金銭

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき83円

総額220,832,622円

なお、株主である栗原新太郎および栗原暎子の両氏は、上場廃止に伴う特別配当金の受取りを辞退しております。

剰余金の配当が効力を生じる日：平成25年7月29日

なお、今後のスケジュールの概要（予定）は以下のとおりです。

全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の基準日設定公告	平成25年7月1日（月）
当社普通株式の売買最終日	平成25年7月16日（火）
当社普通株式の上場廃止日	平成25年7月17日（水）
全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の基準日	平成25年7月21日（日）
全部取得条項に係る定款一部変更の効力発生日	平成25年7月22日（月）
全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日	平成25年7月22日（月）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	シリコンテクノロジー株式会社	90,000	32,705
		アルパイン株式会社	22,890	20,762
		株式会社チノー	37,965	8,694
		株式会社堀場製作所	2,738	7,884
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,650	7,616
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,795
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	30,000	5,970
		日本光電工業株式会社	1,745	5,726
		フクダ電子株式会社	1,609	5,471
		オンキヨー株式会社	31,489	3,841
	その他(5 銘柄)	11,680	1,570	
計			245,569	107,038

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,335	10,976	13,651	18,660	9,116	1,173	9,543
工具、器具及び備品	90,730	13,381	17,603	86,508	74,194	7,231	12,313
土地	1,684	-	-	1,684	-	-	1,684
有形固定資産計	113,750	24,358	31,255	106,853	83,311	8,405	23,541
無形固定資産							
ソフトウェア	439,518	-	-	439,518	431,608	10,523	7,910
電話加入権	5,168	-	4,613	555	-	-	555
無形固定資産計	444,687	-	4,613	440,073	431,608	10,523	8,465
繰延資産							
社債発行費	-	14,100	-	14,100	2,918	2,918	11,181
繰延資産計	—	14,100	—	14,100	2,918	2,918	11,181

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,738	4,792	-	4,738	4,792
賞与引当金	34,945	22,638	34,945	-	22,638

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額4,738千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	310
預金	
当座預金	1,109,854
普通預金	112,139
通知預金	940,000
別段預金	662
小計	2,162,656
合計	2,162,966

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイヘン産業機器株式会社	28,418
株式会社ケーヒン	15,600
リーダー電子株式会社	12,493
株式会社アサヒ	11,058
都築電気株式会社	9,401
その他	72,700
合計	149,672

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	73,508
平成25年 5 月	30,916
平成25年 6 月	20,703
平成25年 7 月	21,503
平成25年 8 月	2,751
平成25年 9 月	289
合計	149,672

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーメンエレクトロニクス	181,280
アルパイン株式会社	160,005
オムロン飯田株式会社	112,882
シリコンテクノロジー株式会社	87,221
株式会社バイテック	75,629
その他	820,308
合計	1,437,327

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
2,570,384	5,038,567	6,171,624	1,437,327	81.1	145

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
アナログ (ANALOG)	257,427
マイクロプロセッサ (MPU)	22,890
ロジック (LOGIC)	21,326
メモリー (MEM)	47,400
エイシック (ASIC)	7,035
センサー (SENSOR)	58,894
その他	77,436
合計	492,411

関係会社株式

	金額(千円)
--	--------

AMSC SINGAPORE PTE.LTD.	34,715
AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	110,929
株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクス	300,010
合計	445,655

買掛金

相手先	金額(千円)
オン・セミコンダクター株式会社	74,829
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	49,783
古野電気株式会社	49,406
シチズン電子株式会社	14,666
株式会社アドバンスドサーキット	3,349
その他	11,446
合計	203,481

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	112,812
合計	112,812

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	440,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	840,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

社債

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	540,000
合計	540,000

(注) 1年内償還予定の社債を含めております。

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクス	300,010
AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	68,025
UTキャリア株式会社	25,935
株式会社アルプス物流	6,227

T M I 総合法律事務所	5,652
その他	19,193
合計	425,043

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.amsc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限として、定款に下記の定めがあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第38期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書、訂正臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(販売代理店契約の解消に関する報告)の規定に基づく臨時報告書 平成25年1月31日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を提出 平成25年2月4日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき平成25年2月4日付で提出いたしました臨時報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、当該箇所を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正臨時報告書を提出 平成25年4月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年5月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月28日 関東財務局長に提出

(5) 公開買付届出書、訂正公開買付届出書、公開買付報告書

公開買付届出書 平成25年2月4日 関東財務局長に提出

訂正公開買付届出書 平成25年3月8日 関東財務局長に提出

公開買付報告書 平成25年3月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月15日付で国内顧客向け半導体販売事業を、吸収分割により100%子会社である株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスに承継させ、また、同日付で当該分割承継会社の株式（以下「本件株式」）の60%をSerial Microelectronics Pte Ltd（以下「シリアル社」）に譲渡した。また、シリアル社との株主間契約に基づき、シリアル社がコール・オプションを行使したことに伴い、平成25年6月13日付で本件株式の10%を譲渡した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年6月28日開催の第39回定時株主総会及び同日に開催された普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会において、株主提案による議案（全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイズアウトの件）が原案どおり可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アムスクの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アムスクが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成25年2月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月15日付で国内顧客向け半導体販売事業を、吸収分割により関係会社である株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスに承継し、人員が大幅に減少した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスクの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月15日付で国内顧客向け半導体販売事業を、吸収分割により100%子会社である株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクスに承継させ、また、同日付で当該分割承継会社の株式（以下「本件株式」）の60%をSerial Microelectronics Pte Ltd（以下「シリアル社」）に譲渡した。また、シリアル社との株主間契約に基づき、シリアル社がコール・オプションを行使したことに伴い、平成25年6月13日付で本件株式の10%を譲渡した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年6月28日開催の第39回定時株主総会及び同日に開催された普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会において、株主提案による議案（全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイズアウトの件）が原案どおり可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。